事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン

- 2002年度版 - 概要版

. ガイドライン改訂の趣旨

1.ガイドラインの趣旨と改訂の経緯

環境省では「事業者の環境パフォーマンス指標(2000年度版)」(以下「ガイドライン(2000年度版)」という。)を平成13年2月に公表し、平成13年度にはガイドラインをより有用なものにするため、21社の民間企業の参加による『「事業者の環境パフォーマンス指標(2000年度版)」の試行に係る事業』を実施し、事業者の立場から見た課題の抽出を行ってきたところです。また、ガイドライン(2000年度版)の策定と前後して、平成12年には「持続可能な社会の構築」を基本理念として掲げた環境基本計画が閣議決定されるなど、我が国の持続可能な社会の理念やそれに向けた環境政策の体系の具体像が整い、国民や事業者の関心も高まってきているところです。

こうしたことから、事業者における環境パフォーマンス指標においても、事業者にとって一層使いやすいもので、かつ、持続可能な社会の構築に向けた環境政策や環境経営の進捗の状況に沿ったものとするために、今回の改訂を行うことにしました。

2.ガイドライン改訂のポイント

(1)コア指標の整理

ガイドライン(2000年度版)では、共通コア指標、業態別コア指標が合わせて80あり、その重要性や取組の優先順位がかならずしも明確ではありませんでした。今回の改訂では、環境基本計画に基づいて、地球温暖化対策の推進、物質循環の確保と循環型社会の形成を念頭に置いた、「マテリアルバランス」の観点から9つのコア指標を体系的に整理し、コアセット1としました。これにより、各指標の位置づけを明確にするとともに、事業者が取り組むべき指標の優先度を示しました。

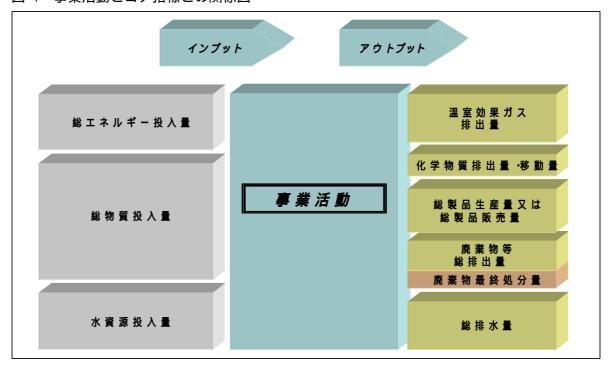
(2)指標選択の幅の拡大

ガイドライン(2000年度版)では、事業者の業態を4つに区分し、業態別コア指標を設定していました。しかしながら、事業の多角化や連結経営重視の経営を実践している事業者にとって、必ずしも「業態」が環境負荷の観点からの事業特性を的

¹ コアセットは、マテリアルバランスの観点から、事業活動に直接的に関わる9つのコア指標をセットで 把握することを基本としています。ただし、インプットとアウトプットの指標数値を足し合わせたもの が、バランスするということを意味しているわけではありません。

確に表しているとはいえないことから、本ガイドラインでは業態による指標分類をなくしました。ほぼ全ての事業者に共通し、環境政策上も重要と考えられる指標をコア指標として集約・整理し、それ以外の指標についてはサブ指標とし、事業者の判断によるものとして、選択の幅を拡げました。

図 1 事業活動とコア指標との関係図



コア指標

持続可能な社会の構築に向けた事業活動と環境負荷との関係から全ての事業者 において把握することが重要と考えられる指標です。

本ガイドラインでは、マテリアルバランスの観点から図1の9つの指標を「コア指標」と設定しました。コア指標は、それぞれをバラバラではなく、1つのセット(「コアセット」)として一体で把握、管理することが望まれます。ただし、コアセットは物量的な情報の把握に重点をおいた指標で構成されているため、より的確に事業者の環境パフォーマンスを把握、管理するには、サブ指標の中から事業特性を的確に捉え、かつ、コアセットを質的に補完するサブ指標との組み合わせで管理していくことが望まれます。

サブ指標

コア指標以外の指標で、事業の特性に応じた環境負荷の状況や環境への取組及びその 効果を把握・管理するための指標で、事業者が必要に応じて選択するものです。 サブ指標は以下の項目に分類されます。

- ・コア指標を質的に補完する指標
- ・全ての事業者には適合するものではないが、環境上重要な指標
- ・持続可能な社会の構築に向けて今後重要になる指標
- ・環境マネジメント指標
- ・経営関連指標

その他にも、事業者が従来から使用している指標を加えることができます。

. 環境パフォーマンス指標の枠組み

1.オペレーション指標

事業活動を実施することに伴う環境負荷を捉える指標。

事業活動全体の物質・エネルギーのインプット・アウトプットを把握するマテリアルバランスの考え方に基づき、事業活動の全体像が把握できることに主眼をおいた指標の構成としました。また、持続可能な社会の構築に向けての必要要件である、物質循環の促進、地球温暖化の防止、資源・エネルギー効率及び環境効率の向上に資する指標を中心に整理しています。

2.環境マネジメント指標

事業活動に係る資源を管理・運用する手法・組織、事業者が実施する環境に関する社会貢献活動等に関する指標。

定性的に把握する項目に関しては環境報告書での記載事項として環境報告書ガイドラインで取り扱うこととし、本ガイドラインでは定量的に把握できる項目について整理しました。

3.経営関連指標

事業活動の結果としての経済活動や事業活動を行うための資源に関する指標。

経営関連指標は、環境への影響を直接示す指標ではありませんが、持続可能な社会を 実現していくためには、資源・エネルギーの使用の効率化を図るとともに、経済活動の 単位当たりの環境負荷を低減していく必要があることから、それらを把握するために必 要な指標として、環境パフォーマンス指標に位置づけています。

. 個別指標の要点

各指標についての環境上の課題と指標の意義、用語の定義、算定に当たっての留意点を示しました。さらに、コア指標とそれを補完するサブ指標については、その関係を明示し、指標の位置づけを明確にしました。

表 1 環境パフォーマンス指標の構成

オペレーション指標

| コア指標 | インブット ア ウ トプット | 総 エ ネ ル ギ ー 投 入 量 総 物 質 投 入 量 水 資 源 投 入 量 温 室 効 果 ガ ス 排 出 量 化 学 物 質 排 出 量 ・移 動 量 総 製 品 生 産 量 又 は 総 製 品 販 売 量 廃 棄 物 最 終 処 分 量 総 排 水 量 |
|------|---|---|
| サブ指標 | コア指標を質的に補完する指標 | ・投 次 の 内 い か で か で か で か で か で か で か で か で か で か |
| | ・ ・ ・ ・ ・ に の で は で ・ は で は に の 合な 重 ・ は の らな 重 が な は に の らな 重 が も に で り を も に の う を に に の う を に に の う を に の う を に の う を に の う に の う を に の う を に の う を に の う を に の う を に の う を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る を に の る る る る に の る る に の る る る に の る る る る る る る る る る る る る | ・事業者内部により、 の循環的利用量・S 0 x 、N 0 x排理を の の の の の の の の の の の の の の の の の の の |

環 境 マ ネ ジ メント指 標

| サブ指標 | 環 境 マ ネ ジ メントシステム 環 境 保 全 の た め の 技 術 、製 品 ・サ ー ビ ス の 環 境 適 合 設 計 等 の 研 究 開 発 | | |
|------|--|--|--|
| | 環境会計 グリーン購入 | | |
| | 環 境 コミュニケーション及びパートナーシップ | | |
| | │ 環 境 に 関 す る 規 制 遵 守 │ 安 全 衛 生 ・健 康 | | |
| | 環 境 に 関 す る 社 会 貢 献 | | |

経営関連指標

| サブ指標 | 経 営 指 標 ・オペレーション 指 標 との 組 み 合 わせで効率を示 す 指 標 | 売 上 高 製 品 ・サ ー ビ ス の 生 産 高 延 ベ 床 面 積 従 業 員 数 等 |
|------|---|--|
| | 経営指標と関連づけた指標 | 環境効率性を表す指標 異なる環境負荷指標を統合した指標 |